

鳥取県の主なBCP施策

BCPを知る



- BCP普及啓発セミナー
BCPの必要性と策定のメリットを
専門家が分かりやすく解説します。

BCPを策定する



- 鳥取県版企業BCPモデル
公開している鳥取県版企業BCPモデルを活用することで、
効率的かつ効果的に策定することができます。

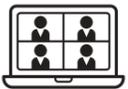


- BCP策定ワークショップ
専門家が助言するワークショップに参加することで、
短期集中的にBCPを策定することができます。



- とっとりBCPサポートセンター
BCP策定の初期相談や見直しなどを
専門家に助言を求めることができます。

実効性を上げる



- BCP訓練・演習体験セミナー
参加することで、社内で訓練を実施するための
ノウハウを学ぶことができます。



- 策定済BCP点検・診断ワークショップ
参加することで、参加者同士で意見交換しながら、
自社の課題の確認やBCPの点検ができます。



- 中小企業リスク対策強化補助金
策定したBCPの実効性を向上するための
防災装置等の導入経費の一部を助成します。

企業価値を上げる

- 鳥取県版企業BCPロゴマーク
鳥取県版企業BCPモデルで策定した事業者に、
取組の周知に活用できる県のロゴマークを交付します。



最新の情報は鳥取県商工政策課のHPからご覧ください。
<https://www.pref.tottori.lg.jp/129006.htm>



【お問合せ先】鳥取県商工労働部商工政策課

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地

Tel:0857-26-7565 Fax:0857-26-8117



「想定外」を「想定内」に。
事業を守り、地域を守る。

TOTTORI BCP 10 Case Studies

地域企業の事業継続力
強化に向けた好事例集

鳥取県内10社の災害対応・BCP事例にみる、
未来の安心を築くための備えの形

はじめに

本事例集をご覧いただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の対応が記憶に新しいところですが、近年、地震・集中豪雨の頻発化や中小企業を狙ったサイバー攻撃など、事業活動を取り巻くリスクが多様化・複雑化しています。こうした不測の事態においても、事業を中断させることなく、また速やかに再開していくための備えとして、事業継続計画（BCP）の重要性がますます高まっています。

一方、BCPの必要性を認識しても、「何から手を付けていくべきか」「自社に合ったBCPをどう作るか」などの悩みを多くの事業者が抱えられているところと思います。

そのため、本事例集では、県内事業者が取り組まれている具体の事例を通して、今後の進め方やポイントなどを分かりやすく紹介しました。

本事例集が、BCPの新規の策定や見直しのきっかけとなり、有事対応の実効性の向上や事業活動への信頼性向上の一助となれば幸いです。

鳥取県商工労働部商工政策課長

目次

BCP(事業継続計画)の概要とポイント	02
株式会社エスマート	03
株式会社エナテクス	05
三光株式会社	07
大同端子製造株式会社	09
千代電子工業株式会社	11
日段株式会社	13
日ノ丸産業株式会社	15
マルサンアイ鳥取株式会社	17
美保テクノス株式会社	19
吉田建設株式会社	21

事業 Business

継続 Continuity

計画 Plan

鳥取県

BCP(事業継続計画)の概要とポイント

Business Continuity Plan

「防災」は命を守り、「BCP」は会社の未来も守るものです。

BCPとは、災害や事故で事業がストップした際、

「どの中核事業」「いつまでに」「どのレベルで」復旧させるかを取り決めた計画のことです。

単なる防災マニュアルではなく、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を守り、損害を最小限に抑えるための「経営戦略」です。

防災 資産の損害を最小限にとどめる + BCP 事業を継続・再開



BCP 策定3つのポイント

3 Key Points for BCP Development

まずは自社の現状を改めて把握し、対策を考えましょう。

Point.1

中核事業を決める [優先順位]

非常事態発生時は、経営資源(人員、施設、設備、資材等)を振り分ける必要があり、自社の中核事業(止められない又は早期復旧が必要)が何であるかを明確にしておく必要があります。

Point.2

ボトルネックを知る [資源の把握]

事業継続に欠かせない経営資源を洗い出し、不足・使用不能時の対応(復旧方法、調達方法、代替方法)を整理しておくことで、想定外の事態が生じても臨機応変に対応することができます。

Point.3

連携・代替事業者の選定 [協力体制]

大規模災害発生時等の非常事態下では、自社だけでは復旧が困難なケースがあるため、他社からの協力を得る「他社代替」が、事業継続力においては非常に重要となります。

災害時も「食」を止めない、 地域密着型スーパーの使命

「安全・安心な食を毎日提供する」ことを使命に、
地域密着型のスーパーマーケットを鳥取県・岡山県に15店舗展開しています。
新鮮な食材の提供を通じて、地域住民の豊かな生活と健康に
寄与することを目指しています。



BCP策定のきっかけ

近年、全国各地で地震や豪雨、豪雪などの自然災害が頻発しており、当社の事業においても「もしもの事態」を具体的に想定する必要性が高まっていました。スーパーマーケットは平時だけでなく、災害時にこそ地域住民の生活を支える重要な役割を担っています。店舗が停止すれば、食料の確保に直結する影響を与えてしまいます。

また、過去に発生した大規模停電では、冷蔵・冷凍設備の管理や従業員の安全確保、指示系統の不明確さといった課題が顕在化しました。こうした経験から、個々の判断に委ねるのではなく、組織として統一した行動基準を持つ必要性を強く認識し、地域の「食のインフラ」を守るためにBCPの策定に踏み切りました。

対象脅威

地震 震度5弱以上

長時間停電 30分以上

風水害 台風接近・線状降水帯発生等による大雨

豪雪 40cm以上

BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

非常時においてエスマートが最優先とするのは、「地域の暮らしを支える食の提供を止めないこと」です。そのためBCPでは、復旧の優先順位を明確に定めています。

- 店頭販売の早期再開
- 仕入先やグループ企業からの商品確保
- 生鮮食品の製造再開および売場復旧

初動対応と体制整備

NO.02

15店舗と製造工場、本部に人員が分散している企業特性を踏まえ、災害発生時には、本部が対策本部となり、全店舗・工場の被害状況や人員の安否を集約します。安否確認システムや緊急連絡網を活用し、情報を一本化することで、混乱の最小化と迅速な意思決定を可能にしています。

外部連携を含めた柔軟な事業継続

NO.03

自社内対応にとどまらず、グループ会社や取引先との連携も重要な柱としています。実際の長時間停電時には、冷凍・冷蔵商品を近隣店舗に速やかに移送することができました。

また、店舗間やグループ内での人員応援も視野に入れ、被害状況に応じた配置転換を行う体制を整えています。こうした外部との協力関係を平時から意識してきたことが、想定以上に早い営業再開につながりました。

周知と訓練による定着

NO.04

BCPを形骸化させないため、店長会議や社内資料を通じて繰り返し周知を実施しています。今後は年2回の訓練実施を見据え、特に指示・命令系統の確認や停電対応の検証に重点を置いた運用を進め、現場で「使えるBCP」としての定着を図っています。

BCP策定の効果

実効性を重視して策定されたBCPは、社内外に確かな安心感をもたらしています。社内では、災害時の行動基準や判断の軸が明確になったことで、従業員一人ひとりの防災意識が高まり、非常時における現場の迷いが大きく軽減されました。

また、BCPを通じてグループ企業や仕入先、協力会社との連携体制が整理され、緊急時における相互理解と信頼関係の強化にもつながっています。

これらの取り組みにより、地域住民に対して「非常時でも生活を支えてくれる存在がある」という安心感を提供できています。



本社での避難訓練の様子

BENEFITS

今後の取り組み方針

現在は「計画」から「実践」へとフェーズを移しています。今後も県のセミナーに参加し、より高度な訓練計画を立案する予定です。机上の空論に終わらせないため、定期的な実働訓練を通じて課題を洗い出し、常に運用の精度を高めていきます。

また、気候変動による災害の激甚化を見据え、自社の事業継続力だけでなく、地域社会と連携した支援体制の構築にも積極的に取り組んでいく方針です。



Manager's Comment

総務部部长
本庄 克則さん

BCPは策定して終わりではなく、実際に起きた停電などの経験をいかに計画に落とし込めるかが鍵だと感じています。これからも、全従業員が誇りを持って「食のインフラ」を守り続けられるよう、訓練と見直しを積み重ね、地域に寄り添う企業であり続けたいと思います。

BCP Key Points ポイント解説

1 災害時に“食を止めない”という明確な判断軸

スーパーマーケットを地域のライフラインと捉え、店頭販売の再開や生鮮製造の復旧を最優先に位置付けることで、非常時でも迷わず行動できるBCPを構築しています。

2 実際の停電対応をもとにBCPを更新

長期停電時の対応経験を通じて、連絡体制や復旧判断の基準を見直し、計画を机上のものに終わらせず、現場で機能する内容へと進化させています。

3 多店舗展開を活かした本部主導の統制体制

15店舗と製造工場、本部に分散する組織構成を前提に、指示・連絡系統を一本化。店舗間の連携や本部判断による全体最適を可能にしています。



株式会社エスマート

本社住所	鳥取県鳥取市湖山町北3丁目303
創業年	2006年
従業員数	545名
H P	https://www.smart-ds.com/



“人命第一”を掲げ、社員の安全を起点に育てるBCP



電気設備工事を中心に、上下水道遠隔監視システム・再生可能エネルギーなど社会インフラの設置・管理を手がける企業です。地域の暮らしを支える電気設備分野で確かな技術力を提供しています。

BCP策定のきっかけ

電気や電気通信の設備工事を主業務とし、電気・水道や太陽光発電所など社会インフラの設置・管理を担う企業として、非常時においても安定した保守体制を維持する責任を強く認識してきました。特に、官公庁との関わりが深く、防災行政無線システムや上下水道施設の保守管理など、行政の災害対応を支える役割を果たしていることから、事業継続の重要性を実感しています。

さらに、東日本大震災や能登半島地震をはじめ、近年相次ぐ大規模災害を通じて、防災・減災への意識が社内でも高まり、事業継続に対する備えの重要性を再認識。こうした背景から、2021年より県のBCP策定ワークショップに参加し、本格的なBCP策定に取り組み始めました。

対象脅威

-  地震 震度5強以上
-  火災
-  豪雨
-  豪雪

BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

初動対応と体制整備

NO.01

災害発生時には、社員およびその家族の安全確保を最優先とした行動を徹底するため、拠点ごとに初動対応フローを整備しています。災害の種類に応じた対応フローを作成し、各オフィスの通用口などに掲示することで、誰もが同じ判断・行動を取れる体制づくりを進めています。また、緊急連絡体制を整備し、災害時でも連絡が途切れにくい通信環境の確保にも取り組んでいます。

社内浸透を意識した運用

NO.02

BCPは策定して終わりではなく、社員一人ひとりに浸透させることを重視しています。策定段階では、事務局が各オフィスを訪問し、災害時にどのような行動が求められるかを各オフィスのスタッフとともに、検討。オフィスの実情を反映した内容とすることで、自分事として捉えやすいBCPとなるよう工夫しました。

訓練による実効性の向上

NO.03

毎月開催する全社員が参加するミーティングの中で、約20分程度のBCP訓練を年に2回を目標に実施しています。これまでは、緊急連絡体制が実際に機能するかを確認する訓練を行い、災害時の連絡手順を全社で共有しました。指示・命令系統の確認などを通じて、実際の非常時に適切に対応・行動できるBCPへと磨き上げていく方針です。

対象リスクの段階的な拡充

NO.04

現在は、非常時の初動対応や社内体制の整備を中心に運用を進めています。BCPの運用状況を検証しながら、サイバーセキュリティなど新たなリスクについても、段階的に対象範囲を拡充していくことを検討しています。

BCP策定の効果

最大の効果は、社員の意識変革です。各オフィスを巡回して避難場所の共有や訓練を行ったことで、以前は「どこか他人事」だった災害への備えが、自分たちの日常の延長線にあるものへと変化しました。訓練を通じ、「緊急時について考える時間を持つ」ことの重要性を実感しています。

「人を大切にする」という理念のもと、社員の安全を守ることは企業の最優先の責務です。また、経済産業省の認定を取得したことで、対外的な社会的信用を高めることができました。BCPは、経営層や一部の担当者だけで策定するのではなく、現場のスタッフと前向きな議論を重ねることで実効性が高まるとともに、多様な視点を取り入れることで、緊急時の被害を最小限に抑え、早期復旧につながると考えます。今後もBCPの運用を通して、地域に信頼されるよう組織のさらなる強靱化を目指していきます。



BCP訓練の様子

BENEFITS

今後の取り組み方針

現在は「策定」から「習熟」の段階にあります。今後は定期的なBCP訓練を継続し、さらに実践的な内容へとブラッシュアップしていく方針です。特に、緊急時の対応フローをより直感的に理解できるよう図解化を進め、万が一の際に一人ひとりが迷わず動ける体制を強化します。時代の変化や新たなリスクを敏感に捉え、経営環境に即した「生きたBCP」へと進化させ続ける方針です。



Manager's Comment
取締役副社長
福井 暖さん

立ち上げたばかりの計画で、運用面ではまだこれからという部分もありますが、仕組みを整えたことで社員を守れるという安心感が生まれました。何があるかわからない今の時代だからこそ、まずは一歩踏み出し、訓練を重ねて浸透させていくことが大切だと感じています。これからも地域の安心・安全に貢献し続けます。

BCP Key Points ポイント解説

1 人命第一のBCP設計

まず従業員の安全確保を優先し、安否確認や初動対応を中心にBCPを構築。現場で迷わず動ける体制づくりを重視しています。

2 緊急時に備えた社内体制の整備

BCP策定を通じて、非常時の役割分担や連絡体制を整理。社内周知を進めながら、運用を通じて実効性を高めていく段階にあります。

3 災害の教訓を踏まえ、段階的に高める実効性

2021年から県の策定支援ワークショップに参加。学びを自社の実情に落とし込みながら、PDCAサイクルでBCPを磨き上げています。



株式会社エナテクス

本社住所	鳥取県倉吉市清谷町2-73
創業年	1989年
従業員数	46名
H P	https://www.enatex.co.jp/



災害時も工場の稼働を止めないために。 地域環境を守るための 備えと実践

山陰両県に4つの工場を構え、全国10拠点で廃棄物処理事業を展開しています。焼却を中心とした13区分の中間処理をはじめ、廃棄物の収集・運搬、処分までを一貫して担い、地域の生活環境や公衆衛生の維持に貢献しています。



BCP策定のきっかけ

2000年の鳥取県西部地震を経験したことを契機に、災害リスクへの意識を高めてきました。しかしその後、2010年に昭和工場で夜間火災が発生し、建物約3,000平方メートルが全焼する事態となり、人的被害はなかったものの、事業継続に大きな影響を及ぼしました。それに加え、2011年の東日本大震災を機に全国的にBCPの重要性が注目されるようになったことから、過去の災害・事故経験と企業規模の拡大を踏まえ、当時の代表取締役社長の指示によりBCP策定に着手しました。

対象脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

災害時においても地域機能を維持するため、以下の業務を最重要業務として位置付けています。

- 焼却施設を中心とした中間処理業務
- 廃棄物の収集・運搬に関わる物流部門の出荷設備

初動対応と体制整備

NO.02

本社・事業所・各工場ごとに緊急事態対応手順書を整備し、避難場所や連絡網を明確化しています。拠点ごとに責任者を定め、最終的には会社全体の責任者へ情報が集約される体制とすることで、初動時の混乱を防ぎ、迅速な判断につなげています。

複数拠点を活かした処理継続体制

NO.03

一部工場が被災した場合でも、江島工場と潮見コンビナートを中心に、処理可能な廃棄物を別拠点で受け入れる体制を構築しています。すべての処理を代替できるわけではありませんが、完全停止を避け、事業継続の可能性を最大限確保する仕組みです。

地域と連携した有事対応と訓練の継続

NO.04

同社では、自治体や組合を含む28団体と緊急事態協定を締結し、災害時に廃棄物処理を担う体制を構築しています。また、毎年「三光防災の日」を設け、座学やVRを活用した体験型訓練を実施するなど、BCPを現場で生かすための教育・訓練を継続しています。訓練内容を各工場に委ねることで、実態に即した実効性の高いBCP運用を目指しています。

BCP策定の効果

BCPの策定と継続的な訓練の実施により、非常時における対応力と組織全体の防災意識が着実に向上しています。緊急事態への対応手順や連絡体制が明確化されたことで、災害や事故発生時にも初動対応が迅速に行えるようになりました。実際に2021年の工場での火災では、早期発見と初期消火、関係機関への速やかな連絡が機能し、被害を最小限に抑える結果につながっています。

また、自治体との災害協定の締結や地域との連携強化を通じ、同社が地域の廃棄物処理を支える重要な役割を担っていることが社内外に認識され、取引先や行政からの信頼性向上にも寄与しています。

BENEFITS



防災講習、VR火災訓練の様子

今後の取り組み方針

今後は、策定したBCPを「机上の計画」から「現場で使える計画」へと高めていくことを目指します。特に拠点数が多い同社では、書面による周知に加え、訓練や体験を通じて理解を深めることが不可欠だと捉えています。VRを活用した防災訓練や、各拠点の特性に応じた実践的な訓練を継続し、災害を「自分事」として考える機会を増やしていく方針です。あわせて、自治体や地域との連携をさらに強化し、地域に根ざした廃棄物処理企業として、災害時にも信頼される体制づくりを進めていきます。



Manager's Comment

総務課課長
伊達 俊子さん

災害対策に「これで完璧」という正解はありません。だからこそ、BCPは一度作って終わりではなく、実際の経験や訓練を通じて常に見直し続けることが大切だと感じています。すべてを覚えなくても、非常時に一つでも思い出せる行動が命を守ることにつながる。その意識を全社員で共有し、地域にとって必要とされる存在であり続けたいと考えています。

BCP Key Points ポイント解説

1 実体験を起点にしたBCP構築

経験した災害・事故から、机上の想定にとどまらず「何が足りなかったのか」を考えることができ、BCP策定と継続的な見直しの原点となっています。

2 工場の稼働を止めないための多重的な体制構築

複数工場による代替処理体制や、自治体との災害協定、自社発電設備を備えた施設整備など、単一の対策に依存しないBCPを構築しています。

3 体験を重視した防災教育と現場主体の運用

VR訓練の導入や「三光防災の日」の継続実施などにより、マンネリ化を防ぎ、各拠点で起こり得るリスクを主体的に考える文化が根付いています。



三光株式会社

本社住所	鳥取県境港市昭和町5番地17
創業年	1979年
従業員数	340名
H P	https://sankokk-net.co.jp/



経営トップの主導で地道に積み上げる、「動けるBCP」



1962年の設立以来、電気をつなぐために欠かせない「圧着端子」や「スリーブ」などの設計・開発・製造を一貫して手掛けています。鳥取市の本社工場から、全国の社会インフラや産業機器を支えています。

BCP策定のきっかけ

きっかけは、近年の気候変動による災害の激化に対する強い危機感でした。鳥取県内でも線状降水帯による大雨や、これまでにない時期の降雹^{ひょう}など、「自然災害が少ない地域だから安心」という従来の固定観念が通用しない気象状況が増えています。また、全国に営業拠点を持つ企業として、各地の災害リスクを等しく捉える必要がありました。万が一、本社工場が被災すれば、全国の顧客への供給がストップしてしまいます。この供給責任を果たすためには、組織として明確な手順を定めたBCPが不可欠であると判断し、2024年より本格的な策定と体制強化に乗り出しました。

対象脅威

地震 震度5弱以上

火災

経営者が非常事態と判断したとき

BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

非常時においても製造業としての供給責任を果たすため、以下の業務を優先的に継続・復旧すべき重要業務として整理しています。

- 受注済み製品の製造継続および早期再開
- 主要取引先向け製品の出荷対応
- 生産設備・金型・治工具の点検および復旧
- 原材料や仕掛品の安全確保と管理

初動対応と体制整備

NO.02

代表が中心となってBCPを策定し、まず緊急事態の基準や対応方針を明確化しました。そのうえで、安全衛生委員会を軸に現場の意見を取り入れ、実態に即した内容へとブラッシュアップしています。火災対応を中心としたマニュアル整備により、初動時の判断や行動の迷いを減らす体制を構築しました。

社内への浸透と教育

NO.03

策定後は、安全衛生委員会のメンバーが各部門で教育を実施し、消火器の設置場所確認など具体的な行動を伴う取り組みを進めています。従来の形骸化したマニュアル運用から脱却し、従業員一人ひとりが自ら考える風土づくりを重視しています。

人材育成と拠点展開

NO.04

通常業務の中でOJTを活用した多能工化を進め、人員不足時にも対応できる体制づくりを行っています。今後は鳥取拠点に加え、東京・大阪・名古屋の各営業所でもBCPを策定し、拠点間で相互に補完できる体制の構築を目指しています。

BCP策定の効果

策定過程そのものが、社内の意識改革に大きな効果をもたらしました。安全衛生委員会での協議を重ねるごとに、メンバーから「この手順では動けないのではないか」「ここも確認が必要だ」といった主体的な意見が飛び交うようになり、組織が活性化しました。

また、BCPへの取り組みが新聞に掲載されたことで、既存の取引先だけでなく、多くの企業から注目をいただく機会が増えました。さらに、教育を末端の従業員まで浸透させることで、会社全体に「自分たちの職場は自分たちで守る」という一体感が生まれています。

BENEFITS



社内救命訓練の様子

今後の取り組み方針

今後は、策定した計画をいかに「無意識に動けるレベル」まで高めるかが課題です。毎年9月をBCP教育月間と定め、人命救助や設備の安全確保など、実践的な訓練を続けていきます。また、経営環境や気象状況の変化に合わせて、計画を定期的に見直すサイクルを確立します。トップダウンで方向性を示しつつ、ボトムアップで現場の知恵を吸い上げる「両輪の体制」で、より強靱な組織づくりを目指します。



Manager's Comment
代表取締役社長
若川 大介さん

BCP策定は、理想と現実のギャップを埋める地道な作業です。背伸びをして立派な書類を作るよりも、まずは自分たちが本当にできることを一つずつ積み上げることが重要だと感じています。トップが責任を持って旗を振り、現場と一緒に作り上げる。このプロセスこそが、有事の際に会社を救う唯一の道だと信じています。

BCP Key Points ポイント解説

1 トップ主導による判断基準の明確化

代表自らがBCPの土台を作ることで、災害時の迷いを減らし、迅速な意思決定を可能にしています。

2 安全衛生委員会を核とした現場参加型の運用

トップダウンに終わらず、現場の意見を取り入れることで、従業員が主体的に考える組織風土を育てています。

3 日常業務とBCPを結び付けた実効性の追求

OJTによる多能工化など、通常業務の延長線上でBCPを機能させ、無理なく継続できる仕組みを構築しています。



大同端子製造株式会社

本社住所	鳥取県鳥取市南栄町15-3
創業年	1962年
従業員数	59名
H P	https://www.daido-tanshi.jp/



4工場の連携と「下から上へ」の連絡体制で、大手取引先の信頼に応える生産基盤を強靱化

同社は1964年の創業以来、プリント基板の製造・実装、および貨幣処理機や分析機器の組み立てを主力事業としています。大手精密機器メーカー等の協力会社として、高度なものづくりを支えるポジションにあり、鳥取県内の4つの拠点（智頭町2棟、鳥取市2棟）で、取引先ごとのニーズに応じた専門性の高い生産体制を敷いています。



BCP策定のきっかけ

大きな転機となったのは2011年の東日本大震災です。企業の継続的な発展には、地震や火災などの非常事態への備えが不可欠であると痛感しました。同時期、主要取引先である上場企業各社からも、リスク管理の一環としてBCP策定の有無を問われる機会が増え、「協力会社の生産停止は大手メーカーの製品供給そのものを止めてしまう」という危機感から、2016年に鳥取県主催のセミナーに参加。従業員の安全確保と製品の安定供給を両立させるため、県が提供するモデルを参考にしながら、自社独自のBCP策定に着手しました。外部環境の変化を敏感に捉え、信頼される「選ばれる企業」であり続けることが最大の動機となりました。

対象脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

非常時においては人命の安全確保を最優先としたうえで、主要製品の安定供給を継続するため、以下の業務を重要業務として位置付けています。

- 従業員の安否確認および緊急時対応
- プリント基板および各種機器の製造工程
- 製品の品質を担保する検査工程
- 顧客への影響を最小限に抑えるための出荷工程
- ITシステム障害発生時のデータ保全および復旧対応

拠点特性に応じた対応計画

NO.02

智頭町と鳥取市にある4つの工場は、それぞれ立地環境や設備、製造品目が異なります。そのため、水害や豪雪、火災、地震、IT障害、感染症といった広範なリスクを想定しつつ、各工場の実情に即した「非常対応計画」を個別に策定しています。

3段階の事業継続戦略

NO.03

災害発生時には、製造・検査・出荷の重要業務ごとに「早期復旧」「部分代替」「全面代替」という3つの戦略を使い分けます。他社への代替依頼が難しい独自の製造工程を持つため、4工場間での設備保管や人員融通による「社内代替」を主軸に据えており、どの拠点が被災しても事業を止めない体制を構築しています。

IT障害と感染症への特化対策

NO.04

昨今のサイバー攻撃リスクの高まりを受け、2024年には最新のバックアップシステムを導入し、データ保護を強化しました。また、感染症BCPを別冊として独立させています。これにより、パンデミック発生時でも「人」に起因する業務停止を最小限に抑える手順を明確化しています。

BCP策定の効果

最大の成果は、取引先からの信頼向上です。年に一度実施される取引先アンケートにおいて、BCPの対応状況が加点項目として高く評価されており、安定した受注獲得に寄与しています。社内においては、情報の「吸い上げ」を重視した新・緊急連絡網の構築が大きな効果を上げています。従来のトップダウン型から、現場部署から部門長へ、そして社長へとピラミッド型に情報が上がる仕組みに変えたことで、冬場の豪雪時にも各社員の状況がスピーディーに把握できるようになりました。この体制は、社員の「会社に見守られている」という安心感や、組織への帰属意識の向上にも繋がっています。

BENEFITS

今後の取り組み方針

今後は「机上の計画」を「動ける計画」へと昇華させるため、実働訓練の充実に注力します。県主催のワークショップで得た知見を活かし、緊急時の判断プロセスを模擬体験する机上訓練や、避難ルートの再確認など、よりリアリティのある活動を模索しています。また、経営環境の変化や新たな災害事例を反映させるためのブラッシュアップを継続し、全社員が「いざという時の行動」を当たり前で理解している組織を目指します。

BCP Key Points ポイント解説

1 4工場を前提とした事業継続体制

4工場それぞれの機能を把握したうえで、被災時には他工場が補完する体制を構築。拠点分散を活かし、生産停止リスクを最小限に抑えています。

2 「現場主体」の連絡網による初動の速さを実現

安否確認や被害状況が現場から管理層へ迅速に集約されるピラミッド型連絡体制を整備することで、初動対応の遅れを防ぎ、的確な判断につなげています。

3 リスクの最新化で時代に即した計画を維持

IT障害や水害など新たな脅威を反映し、策定後も見直しを重ね、BCPはこれまでに4度改定。常に現実に即した計画を維持しています。



Manager's Comment
監査役
山本 政幸さん

当初は計画を策定すること自体が目的になりがちでしたが、改定を重ねる中で、大切なのは「周知」と「変化への対応」だと気づきました。特に感染症対策を別立てにするなど、現場が使いやすい形を追求しています。これからも取引先への供給責任を果たし、社員が安心して働ける環境をBCPを通じて守り抜きたいと考えています。



千代電子工業株式会社

本社住所	鳥取県八頭郡智頭町智頭1861-1
創業年	1964年
従業員数	230名
H P	https://www.chiyodenshi.co.jp/



「正常性バイアス」を排し、磨き続ける“生きたBCP”

段ボール製品（シート・ケース）の企画・製造・販売、および梱包資材の販売のほか、在庫管理や物流の最適化など、幅広くサプライチェーンを支えています。鳥取市の本社工場のほか、島根県や兵庫県などにも拠点を展開しています。



BCP策定のきっかけ

近年全国各地で頻発する自然災害を背景に、「いつ、どこで、自社にも起こり得る」という危機意識が高まっていました。段ボール製造は、物流や食品、医療など多くの産業を支える基盤であり、事業が止まることは取引先や地域全体に影響を及ぼします。加えて、災害時には判断の遅れや思い込みが被害を拡大させるケースも少なくありません。そうした中で、経験や勘に頼る対応では限界があると考え、発災前から行動や判断を整理しておく必要性を強く認識。災害を時間軸で捉え、冷静かつ確実に動ける体制を整えるため、BCP策定に着手しました。

対象脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

物流を支える段ボール供給を継続するため、ITを駆使したデータ保護と、物理的な場所に縛られない代替生産体制の確保を最優先としています。

- 従業員の安否確認と避難行動の完遂
- 受注データのバックアップ保護と注文残の把握
- 機械故障時の代替生産および他拠点への業務移管
- 顧客への納期調整と代替品供給の案内

タイムライン（事前防災行動計画）の活用

NO.02

台風などの進行型災害に対し、業務内容を一覧化したタイムラインを導入しています。製品の避難や拠点の閉鎖判断を自動的に行えるよう、判断の「迷い」を排除する仕組みを整えています。

ITによる「想像力の補完」と演習

NO.03

「机上の空論」を防ぐため、生成AIを活用した災害シナリオの作成を行っています。複数の浸水モデルや被災想定に基づき、幹部や経営層が集まって「この状況でどう動くか」を議論するシミュレーション演習を定期的に行っています。

拠点を跨いだリモート対応と転送体制

NO.04

ある拠点が機能不全に陥った際、即座に代表電話を他拠点へ自動転送する訓練を実施しています。また、感染症蔓延による工場閉鎖時にも、本社からリモートで業務継続を行うなど、物理的な場所に縛られない強靱なネットワークを構築しています。これにより、機械故障時でも受注残を瞬時に把握し、納期調整などの顧客対応を滞りなく進めることが可能です。

BCP策定の効果

具体的な数値やシステムに裏打ちされたBCPは、実戦で大きな効果を発揮しています。実際、機械故障による生産停止が発生した際、BCPを応用することで影響する注文を瞬時に把握し、顧客への協力要請を迅速に行うことができました。

また、外部の「事業継続管理者」認定や「SDGs」の取り組みとも連動させることで、社内のリスク感が飛躍的に向上しました。従業員が空振りを恐れずに避難行動を選択できる土壌が整いつつあります。

BENEFITS

今後の取り組み方針

今後はBCPを「BCMS（事業継続マネジメントシステム）」としてさらに深化させ、スパイラルアップを図ります。特に、リスクマネジメントの視点を強化し、「何もしなかった場合のリスク」と「対策を講じる機会」を常に比較検討しながら、経営判断の精度を高めていく方針です。地域や取引先との「共創」を掲げ、互いに補完し合える強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

BCP Key Points ポイント解説

1 タイムライン管理の徹底で初動の速さを実現

災害を時間軸で捉え、初動や意思決定の遅れを防ぐ仕組みを構築。事後対応ではなく事前防災を重視しています。

2 IT・AIの高度活用による現場の復旧力向上

仮想化サーバーやAIによるシナリオ演習など、高度なIT武装でレジリエンスを高めています。

3 現場と管理部門が連動する対応体制

初動対応から復旧判断までを現場任せにせず、管理部門と連携して意思決定を行う体制を整備。情報共有の流れを明確にすることで、混乱を最小限に抑えています。



Manager's Comment

企画課課長
恩田 暢彦さん

BCPは一度作って完成ではありません。AIなどを活用して「もしも」を疑似体験し、現場の知恵とITを掛け合わせることで、初めて実効性が生まれます。背伸びをせず、まずは目の前のリスクを正しく恐れ、対策を積み上げていく。このプロセス自体が、企業の新たな価値を生み出すと考えています。



日段株式会社

本社住所	鳥取県鳥取市古海531
創業年	1963年
従業員数	184名
H P	https://www.nichidan.co.jp/ ▶



エネルギー安定供給の使命を果たすべく、全部署参加で磨き上げるBCP

石油製品やLPガス、産業・医療ガスの販売を中心に、住宅事業や観光事業など多角的にビジネスを展開しています。特にエネルギー供給は鳥取県内全域をカバーする供給ネットワークを通じて、安心・安全な暮らしを支えています。



BCP策定のきっかけ

BCPは2015年、リスクの高いガス部門を中心に初版が策定されました。転換点となったのは2024年に発生した能登半島地震です。同規模の災害が本県で発生した場合、エネルギーという生命線をどう維持すべきか。社長の強い危機感と指示により、本社レベルでBCPの大幅改定に着手しました。各部門の部長級が毎週集まり、数ヶ月にわたって集中的に協議。従来の部門単位の計画から、本社と各拠点が有機的に連携する「全社一丸」の体制へと再構築しました。単なるマニュアルの更新ではなく、巨大地震という現実的な脅威を前に、全社員が「自社の社会的役割」を再認識するプロセスとなりました。

対象脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

地域のエネルギー供給（LPガス・石油製品等）を支えるインフラ企業として、有事の際も迅速に配送・供給できる体制を整えることを最優先にしています。

- 従業員とその家族の安否確認および安全確保
- 病院等へのLPガス・医療用ガスの供給継続
- 復旧車両や緊急車両への燃料供給
- 各部門間（ガス・石油・産業ガス等）の情報連携と状況把握

春・秋の年2回実施される実践的訓練

NO.02

BCPを机上の計画に終わらせないため、年2回の防災訓練を継続的に実施しています。訓練内容は毎回見直し、あえて変化を持たせることで、慣れや油断を防ぎ、社員一人ひとりの防災意識を維持・向上させています。

危機管理委員会による継続的な見直し

NO.03

月1回開催される危機管理委員会（BCP会議）では、地震や風水害に加え、感染症やIT障害など幅広いリスクを対象に議論を重ねています。社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、必要に応じて外部専門家の知見も取り入れながら、計画の実効性を高めています。

社内浸透を重視した人材育成と周知

NO.04

BCPを「一部の担当者だけのもの」にしないため、訓練や会議を通じて全社的な理解促進を図っています。部署や役職を超えて共通認識を持つことで、非常時にも自発的に行動できる組織づくりを進め、地域のエネルギー供給を止めない体制の強化につなげています。

BCP策定の効果

集中協議と継続的な訓練により、非常時に取るべき行動が本社レベルで明確になりました。以前は各部署でバラバラだった防災意識が、毎月の会議を通じて「全社でライフラインを守る」という共通認識へと昇華されました。

また、テレビ会議システム等の積極活用により、遠隔地の拠点ともタイムラグのない情報共有が可能になったことも大きな収穫です。災害時協定を締結している取引先との連携体制も改めて見直し、自社だけでなく地域全体の供給網を守るという視点が強化されました。これらの取り組みは社員の安心感を生むと同時に、地域社会からの信頼をより強固なものにしています。

BENEFITS



上:災害対応型バルク 下:訓練時の様子

今後の取り組み方針

今後は「策定した計画をいかに企業文化として定着させるか」に注力します。専門家による第三者視点での点検を受け、計画の精度をさらに高めるとともに、毎月の危機管理委員会を通じて想定外を想定内にする努力を継続します。地域インフラを担う責任を全社員が共有し、どのような災害下においても、お客様にエネルギーと安心を届け続けるための「強靱な日ノ丸産業」を築き上げていきます。



Manager's Comment
経営統括部長
前嶋 啓一郎さん

災害はいつ起こるかわかりません。だからこそ、平時にどれだけ準備できているかが重要だと感じています。BCPは完璧を目指すものではなく、見直し続けることが大切です。地域のエネルギーを支える企業として、これからも備えを積み重ねていきたいと思っています。

BCP Key Points ポイント解説

1 エネルギーインフラを止めない明確な優先順位

「従業員の安全確保」と「医療機関への供給継続」を最優先に位置づけ、判断に迷わない基準を明確化しています。

2 訓練を通じて磨かれる“使えるBCP”

年2回、テーマを変えた実践的な防災訓練を継続。情報連絡と現場対応を分けて検証し、訓練で見た課題を即改善につなげる運用が定着しています。

3 危機管理を日常業務に組み込む体制づくり

月1回の危機管理委員会を通じて、自然災害だけでなくIT障害や感染症なども含めたリスクを定期的に点検。BCPを日常の経営管理として位置づけています。



日ノ丸産業株式会社

本社住所	鳥取県鳥取市富安2-11
創業年	1952年
従業員数	205名
H P	https://www.hinomaru-sangyo.co.jp/



「食の供給」と「社員の安全」を両立。 組織の安全文化を醸成するBCP

鳥取市河原町の豊かな水資源を活かし、「おいしさと健康」をテーマに、豆乳（無調整・調製・飲料等）を中心とした食料品の生産を担っています。マルサングループの重要な生産拠点として、安全・安心な製品を全国へ届けています。



BCP策定のきっかけ

食品製造企業として、有事の際にも社会に対する供給責任を果たすことは極めて重要な使命です。豆乳は健康維持に欠かせない食品であり、災害時こそ安定供給が求められます。同時に、当社で働く従業員の安全確保と生活基盤を維持することも経営の最優先事項でした。これらを高い次元で両立させるため、鳥取県が提供するBCP策定支援制度やセミナーを積極的に活用。外部専門家の助言を受けながら、自社のリスクを客観的に評価し、2022年頃から本格的な仕組みづくりに着手しました。「何かが起きてから動く」のではなく、「起きる前に備える」組織への転換が最大の目的でした。

対策脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

食品製造メーカーとしての供給責任を果たすため、従業員が安心して働ける環境を確保し、主力製品である豆乳の製造ラインを早期に再稼働させます。

- 従業員とその家族の安否確認および生活基盤の維持
- 豆乳（無調整・調製・飲料等）の製造ラインの復旧
- 原材料の在庫管理と仕入先との連携
- 物流拠点への製品出荷体制の確保

現場で機能する「実効性」の追求

NO.02

県が提供する最新の策定ツールを活用し、業種特有のリスクを反映させた計画を構築しました。特に、食品工場としてリスクとなり得る自然災害や停電、感染症への対応手順を明確化。従業員が使いやすく、迅速に機能するマニュアルへと常にブラッシュアップを続けています。

「72時間」を支える備蓄とインフラ

NO.03

災害発生後の初動3日間を自力で対応できるよう、在社している従業員をカバーする食料や備蓄水、簡易トイレなどを完備しています。また、デジタル通信が途絶した際の「情報の生命線」としてアナログラジオを追加配備するなど、複数の連絡・情報収集手段を確保しています。

段階的な教育と意識浸透

NO.04

計画の実効性を高めるため、日常的な周知と教育を重ねています。停電を想定した避難訓練では、実際に電気を落として行動確認を行い、より実効性を高めています。また、原材料の仕入れ先とも平時から情報共有を行い、供給面でのリスク低減を図るなど、社内外を含めた事業継続体制を整えています。

BCP策定の効果

BCPの策定は、社内外に大きな安心感と信頼をもたらしました。社内では、日常業務の中でも設備点検や安全確認を「非常時の対応」と結びつけて考える習慣が根付きました。

また、お客様が来社された際にBCPの取り組みを説明するなど、非常に高い評価を得る機会が増えました。供給能力への信頼は、長期的な取引の安定と競争力強化に直結しています。従業員の家族からも「会社が自分たちを守ってくれる」という信頼を得ており、離職防止や定着率の向上といった間接的な効果も実感しています。



停電時に備え、360°を照らすエリアライトも完備

BENEFITS

今後の取り組み方針

今後は「計画」を「文化」へと定着させるフェーズに入ります。これまでに配備した備蓄品やシステムの点検の継続と、より実践的な避難・初動訓練を計画しています。また、県主催のワークショップや診断に継続的に参加し、最新の災害事例や経営環境の変化を反映させることで、BCPの鮮度を保ちます。「もしも」の時に全社員がすぐに行動を起こし、事業を継続できる、強靱な組織づくりを止めることなく進めていきます。



Manager's Comment
管理部門
坪内 浩さん

BCPは特別なことではなく、平時の安全管理の延長線上にあります。まずは県のセミナーに参加し、できることから少しずつ進めていくことが大切です。備蓄品一つをとっても、揃えたことで生まれる安心感は組織に活気を与えます。これからも地域と社会に貢献し続けるため、現場で生きる計画を磨き続けていきたいと思っています。

BCP Key Points ポイント解説

1 供給責任を軸に据えた BCP設計

生活に密着した食品を扱う企業として、従業員の安全確保と製造ラインの早期復旧を最優先事項として位置づけています。

2 現場で使い続けるための 実効性重視

自然災害・停電・感染症リスクを踏まえ、従業員が即座に動ける計画へと継続的に改善。「作って終わらせない」運用を徹底しています。

3 人とインフラを支える 72時間体制

在社の従業員分の備蓄に加え、発電機や複数の情報伝達手段を整備。初動3日間を乗り切る体制づくりが、組織全体の安心感につながっています。



マルサンアイ鳥取株式会社

本社住所	鳥取県鳥取市河原町西円通寺字畑ケ中81-1
創業年	2016年設立、2017年創業
従業員数	78名
H P	https://www.marusanai-tottori.co.jp/



新社屋を拠点に 地域の復旧を担う、 建設業の強靱なBCP



鳥取県西部を拠点に、土木・建築工事や維持管理業務を担う総合建設会社です。道路や橋梁、公共施設など地域インフラの整備・保全を通じて、安全で持続可能な地域社会の基盤を支えています。

BCP策定のきっかけ

原点は2011年の東日本大震災にあります。未曾有の災害を前に、地域の建設業が果たすべき役割の大きさを痛感しました。「被災者として立ち止まるのではなく、一刻も早く復旧の担い手として動き出さなければならない」。この強い使命感から、2012年に県内でもいち早くBCP策定に着手しました。建設業は災害時、道路の啓開や瓦礫の撤去、応急修理など、地域の生死を分ける初動を担うため、自社が機能不全に陥ることは地域の復旧が止まることを意味します。そのため、経営の最優先事項として「重要業務を中断させない、中断しても許容時間内に復旧させる」体制づくりを、国が主導するBCP普及に先駆けて進めてきました。

対象脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

地域を守る建設業の使命として、自社の被害を最小限に抑えつつ、道路や建物の応急復旧業務に即座に取り掛かるための体制を構築しています。

- 従業員の安否確認および施工中現場の安全確認
- 地域インフラ(道路・上下水道等)の緊急復旧工事
- 米子市との災害協定に基づく協力業務の遂行
- 協力会社(パートナー企業)への支援と連携

災害拠点としての新社屋活用

NO.02

2023年に完成した新社屋は、震度7クラスに耐える耐震性能を備え、非常用発電機により最大3日間の稼働が可能です。災害時には地域住民や帰宅困難者を受け入れる避難拠点としても機能し、備蓄倉庫には段ボールベッドや衛生用品を常備。事業継続と地域貢献を両立する拠点として位置付けられています。

実効性を高める訓練と教育

NO.03

全従業員を対象に安否確認訓練や避難訓練を定期的に行います。複数の施工現場や協力会社を抱える建設業の特性を踏まえ、現場単位での情報連絡体制を重視しています。米子市との協定に基づき、災害時に投入する人員・機材の役割分担を明確化し、即応性の高い行動につなげています。

業界全体の底上げを目指す普及活動

NO.04

自社だけでなく、地域の建設業全体のレジリエンス向上を目指し、協力会社向けのBCPセミナーを開催。外部講師を招いた研修を通じて、サプライチェーン全体で災害対応力を高め、地域インフラを支える体制づくりを進めています。

BCP策定の効果

早期からの策定と発信により、発注者である行政や民間企業からの信頼が飛躍的に高まりました。特に、災害時の協定に基づく迅速な対応力は、地域における「安心の拠り所」としての評価に繋がっています。社内においては、新社屋の建て替えを機に「自分たちの職場が地域を守る拠点である」という誇りが社員に生まれました。

高校生の探究学習を受け入れるなど、次世代への教育を通じてBCPの重要性が社内外に浸透しています。これらの活動は、単なる防災を超えて、企業の社会的価値を高める大きな原動力となっています。

BENEFITS



上:災害対応の様子 下:BCPセミナーの様子

今後の取り組み方針

今後は、新社屋の運用をさらに深化させ、米子市や地域住民との連携を強化します。ローリングストックによる備蓄管理の徹底や、最新のITツールを活用した現場状況のリアルタイム把握など、運用の精度を追求し続けます。また、気候変動による激甚災害を見据え、常に最新の知見を取り入れた「進化し続けるBCP」を追求し、100年先も地域から必要とされる企業を目指します。



Manager's Comment
業務部課長
宝石 豊さん

建設業は、地域の安全を守る「守護神」でなければなりません。BCP策定は、その覚悟を形にするプロセスです。最初は完璧でなくても、まずは一歩踏み出し、訓練や地域との対話を重ねることで、計画に魂が吹き込まれます。これからも地域と共に歩み、有事の際にこそ頼りにされる存在であり続けたいと思います。

BCP Key Points ポイント解説

1 災害拠点として機能する高機能な新社屋

自社の事業継続にとどまらず、地域住民や帰宅困難者を受け入れる「地域に開かれたBCP」を実現しています。

2 協力会社まで含めた実効性重視のBCP

多数の現場と協力会社を抱える建設業の特性を踏まえ、情報連絡や訓練をサプライチェーン全体で共有しています。

3 地域インフラ復旧を最優先とする即応体制

災害発生直後から道路や上下水道などの応急復旧に着手できるよう、初動フローを明確化。行政と連携しながら地域機能の早期回復を支える体制を整えています。



美保テクノス株式会社

本社住所	鳥取県米子市昭和田25
創業年	1958年
従業員数	220名
H P	https://www.miho.co.jp/ ▶



「地域を守る」を文化に。 チームで支え、四季に寄り添う きめ細やかな備え

1961年の創業以来、鳥取市国府町を中心に、地域に根ざした総合建設業を営んでいます。
土木工事を通じて安心・安全なインフラを構築するほか、殿ダム周辺広場の指定管理業務も受託。
地域の景観維持やコミュニティ形成にも寄与し、歴史ある「街の守り手」として多角的に事業を展開しています。



BCP策定のきっかけ

策定の直接的な契機は、国土交通省の入札における特別加点制度への対応でした。しかし、策定を進める中で再認識したのは、建設業が災害時に負うべき「社会的使命」の重さです。大規模災害が発生した際、道路の復旧や河川の応急処置を担うのは地元の建設会社です。一度事があれば、地域社会の早期復旧には当社の迅速な出動が不可欠となります。「自社が生き残ること」は、そのまま「地域を救うこと」に直結します。この使命を単なる個人の覚悟に留めず、組織としての継続的な仕組みに昇華させるため、本格的なBCPの構築に着手。現在は「地域密着型企業」としての誇りを胸に、より実効性の高い運用を追求しています。

対象脅威



BCPの内容

緊急時における「判断」と「行動」の基準を明確化

優先して継続・復旧する業務

NO.01

創業以来の地域密着の精神に基づき、大規模災害時の迅速な復旧工事と、管理を委託されている公共施設の安全確保を最優先に遂行します。

- 従業員とその家族の安否確認
- 施工中物件の被害状況を迅速に調査し、二次災害の発生を抑制
- 殿ダム周辺広場などの指定管理施設の被害確認と安全管理
- 災害協定に関する出動要請に迅速に対応し、地域の災害復旧に貢献

各部署連携による「BCPチーム」の構築

NO.02

「BCPは特定の担当者が作るもの」という固定観念を排し、各部署から正・副2名ずつの担当者を選任するチーム体制への増員を進めています。これにより、担当者が参集できなくても、他のメンバーが計画を円滑に回せるバックアップ体制を構築。部署を横断した議論を通じて、現場の声を吸い上げた「生きた計画」への刷新を継続しています。

四季の変化に応じた備蓄と行動計画

NO.03

従来の計画は夜間・時間外の発生を想定していましたが、現在は「季節」によるリスク変動への対応を強化しています。例えば、豪雪が想定される冬と、猛暑下での活動が予想される夏では、必要な備蓄品も現場での動きも大きく異なります。気温の変化や天候、さらには従業員の家族状況まで踏み込み、「どのシーズンでも対応できる備え」を具体化。常に最新の情報に更新することで、計画の形骸化を防いでいます。

協力会社・地域との強固なネットワーク

NO.04

自社社員だけでは対応が難しい大規模災害に備え、協力会社との連絡体制を再点検しています。名簿上の連絡先だけでなく、相手側のBCP策定状況を確認し、互いに協力できる範囲を明確化。また、地元国府町内の企業や公民館とも連携し、災害時の困りごとに即座に手を貸せる「地域互助」のハブとしての役割を目指しています。

BCP策定の効果

BCPの策定とチーム活動により、社内の防災意識は着実に変化しています。各部署の代表がチームに加わることで、自分たちの業務が災害時にどう地域に貢献するかを考える機会が増え、組織としての一体感が強まりました。

また、協力会社や地域の方々と「災害時の備え」について話す機会が増えたことで、相互の信頼関係が深化しました。「吉田建設に任せれば安心だ」という評価は、公共工事のみならず民間案件においても強みとなっています。策定を通じて、自社の強みと弱みを客観的に把握できたことが、経営全般におけるリスクマネジメントの質の向上にも寄与しています。



社内訓練の様子

BENEFITS

今後の取り組み方針

今後は、計画内容の改定サイクルをさらに速め、常に「今の自社」に最適な状態を保つことを目指します。担当者一人ひとりが迷わず動くよう、優先順位とスケジュールをよりシンプルに図解化し、訓練の回数も増やしていく方針です。地元企業や住民の方々との連携をさらに具体化し、災害時に「真っ先に頼られる拠点」として、国府町の安全を支える存在であり続けます。



Manager's Comment

管理本部 BCP担当
重森 真弥さん

BCPは一度作って終わりではありません。むしろ、作ってからが本当のスタートです。部署を跨いだチームで知恵を出し合い、季節ごとの備えをアップデートしていく過程で、私自身も地域の守り手としての実感が湧いてきました。これからも、全社員が胸を張って“地域のために”動く仕組みを、地道に磨き上げていきたいです。

BCP Key Points ポイント解説

1 複数担当制による冗長化

各部署から複数名をBCP担当として選任し、特定の個人に業務や判断が集中しない体制を構築。担当者不在時でも機能が滞らない、実行力のあるBCP運用を実現しています。

2 季節・環境変化を踏まえた備え

夏季・冬季の気温差や天候、作業環境の違いを想定し、備蓄品や行動手順を細かく設定。地域特性に即した現実的な計画とすることで、有事対応の精度を高めています。

3 地域社会と連動した共助の視点

公民館や地元企業との連携も視野に入れ、自社単独での対応に留まらない体制を構築。地域全体の早期復旧を見据えたBCPとして、社会的役割を明確にしています。



吉田建設株式会社

本社住所	鳥取県鳥取市国府町広西226番地
創業年	1961年
従業員数	40名
H P	https://www.yosida-home.jp/

